

宇部市立小中学校の適正規模及び適正配置
について

～将来あるべき学校の姿とその実現に向けた取組について～

(中間答申)

令和5年(2023年)1月

宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会

- 1 はじめに

- 2 宇部市立小中学校の現状と将来予測
 - (1) 児童生徒数・学級数
 - (2) 学校数

- 3 学校のあるべき姿と実現に向けた取組
 - (1) 学校のあるべき姿
 - (2) 現状と課題
 - (3) 課題解決に向けた取組の方向性
 - (4) 具体的な取組

- 4 今後の審議について

資料編

- 資料1 諮問書（写）
- 資料2 宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会委員名簿
- 資料3 宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会審議経過
- 資料4 令和4年度の学級数と児童・生徒数
- 資料5 市立小中学校の変遷と児童生徒数の推移
- 資料6 入学時就学学校選択届出数の推移
- 資料7 施設の状況（令和4年度）
- 資料8 学校の規模や配置に関するアンケート調査結果及び
市民ワークショップと中学生ワークショップで出された意見
- 資料9 令和10年度の学級数と児童・生徒数予測

【参考】 詳細な審議経過や資料については下記に掲載があります
市立小中学校の適正規模・適正配置について
<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/kosodate/kyouikuiinkai/1015918.htm>

1 はじめに

全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中、本市の人口も、平成25年(2013年)から令和4年(2022年)の10年間で年平均約1,200人ずつ減少しており、今後も継続的に減少していくことが見込まれます。

この人口減少が特に顕著に表れているのは、若い世代で、本市の児童生徒数においてもピーク時(昭和58年(1983年))の24,343人と比べると令和4年(2022年)には、11,520人と半数を割る状況となっています。

このような状況の中、宇部市教育委員会では、平成22年(2010年)に教育活動にふさわしい学級数や児童生徒数等を示した「宇部市立小中学校適正配置基準」を策定しました。

この基準に基づき、平成28年(2016年)4月には小野中学校と厚東中学校を統合した厚東川中学校を新設しましたが、見初小学校の適正配置については、協議の結果、現時点では統合しないという結論が出たところです。

しかしながら、児童生徒数の減少が今後も継続的に見込まれる中で、最適な教育環境を持続的に確保していくためには、これまでの配置基準を見直し中長期的な視点で適正な学校規模や通学区域を検討し、新たな学校配置を全市的に考えていく必要があります。そのため、令和4年(2022年)4月28日に「宇部市立小中学校の適正規模・適正配置」について、宇部市教育委員会から本審議会に対して諮問がなされたところです。

本審議会では、保護者や児童生徒をはじめとする市民の方々の意見を広く聴取するため、アンケート調査の実施やワークショップを開催しながら6回にわたり審議を重ね、このたび、審議事項の(1)「最適な教育環境として将来あるべき学校の姿とその実現のために必要な適正規模など、今後の方向性」について意見を取りまとめましたので、中間答申としてお示しするものです。

2 宇部市立小中学校の現状と将来予測

(1) 児童生徒数・学級数

本市の児童生徒数は、石炭産業の振興や第1次ベビーブームなどにより、昭和34年(1959年)に36,554人となり、昭和22年(1947年)に新制小学校・中学校が発足以来、過去最高の人数になりました。

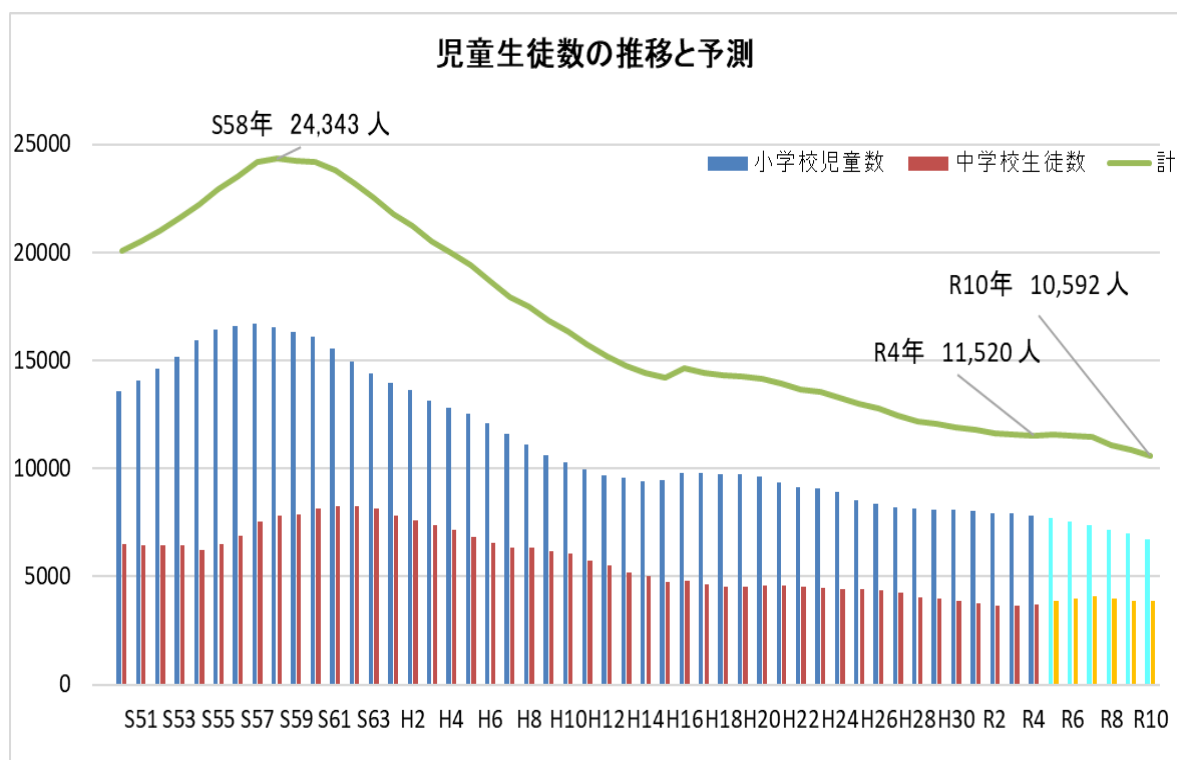
昭和40年代には炭鉱の縮小や閉山により児童生徒数は減少に転じましたが、第2次ベビーブームの影響により、昭和58年(1983年)には24,343人と2回目のピークを迎えました。

しかしながら、その後は少子化の影響により児童生徒数の減少が続いており、令和4年度(2022年度)は11,520人となっています。

また、児童生徒数の減少に伴い、学級数も減少しており、小学校では、低・中・高学年の隣接学年がすべて複式学級になっている完全複式学級の学校が4校、全ての学年でクラス替えが出来ない単学級の学校が5校となっています。

(資料 4)

住民基本台帳を基にした児童生徒数の推計では、令和10年(2028年)には10,592人と昭和58年(1983年)のピーク時と比較して約56%減少し、その後も減少傾向は続くものと予測されています。



(2) 学校数

昭和22年(1947年)に新制小学校・中学校が発足した当時、宇部市立小学校は10校、宇部市中学校は7校でスタートしました。

その後、石炭産業の振興やベビーブームなどによる児童生徒数の増加に対応するため、市街地を中心に小中学校の分離・開校が行われました。併せて、市町村合併による学校数の増もあり、小学校は平成16年(2004年)に現在の24校となりました。

中学校は、平成16年(2004年)の楠町との合併により13校になりましたが、平成28年(2016年)4月に小野中学校と厚東中学校を統合して厚東川中学校を新設したことにより、現在12校となっています。(資料 5)

3 学校のあるべき姿と実現に向けた取組

(1) 学校のあるべき姿

児童生徒が、多様な考え方に触れ、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていける集団規模と安心・安全な教育環境のもとで、地域と連携を図りながら、義務教育9年間を見通したつながりのある教育を提供することにより、子どもたちの確かな学び(健やかな成長)を保障できる学校

【理想形】

子どもの社会性を育むことが出来る集団規模を有し、校区の中心に位置する同一敷地内に小中学校がある義務教育学校

宇部市教育委員会では令和4年(2022年)3月に、今後の教育の方向性や施策を示した第2期宇部市教育振興基本計画を策定しており、計画の基本理念として「自立」と「共存同栄」宇部を愛し、未来を拓くひとづくり」を掲げています。

この理念は、変化の激しい社会の中にあっても、自らが主体的に社会にかかわりあい、向上心をもって学び、自らを磨き上げていく「自立」の心とともに、多様な一人ひとりが互いの人格を尊重し、支えあい、互いに高めあっていく「共存同栄」の精神(こころ)で未来を切り拓いていく人材を育成していくことを目指すものです。

本審議会では、この理念のもと、子どもたちの学びの保障を最優先に考えながら、人口減少の中にあっても安心・安全に過ごせる最適な教育環境として学校のあるべき姿を上記のようにまとめました。

(2) 現状と課題

学校のあるべき姿に対して、現在の小中学校の教育環境を検証してみたところ、下記のような課題が明らかになりました。

《現状と課題》

- 令和2年度(2020年度)から全ての中学校区で小中一貫教育が導入されているが、進学先の中学校が分かれる小学校では、進学する中学校によってめざす子ども像などの取り組みが異なるため、地域の特色を活かした系統的な教育が難しい状況にある。そのため、接続する小学校と中学校が義務教育9年間を通してより一層つながりのある教育を推進できる環境づくりを進めていく必要がある。
- 通学区域に対して偏在している学校では、学校選択制が導入され、通学区域の弾力化が図られているが、利用者の増加により、本来の就学校では大幅に入学者が減少している学校がある。(資料 6)そのため、各学校が適正な通学区域のもとで適正な学校規模を確保するための取組を進めていく必要がある。
- 学校規模については、令和4年(2022年)5月1日現在、24小学校のうち4校が完全複式学級に、また、5校がすべての学年でクラス替えのできない単学級になっているなど、全市的に小規模化が進んでいる。そのため、今後さらなる児童生徒数の減少が見込まれる中で、適正な学校規模を確保していくための取組を進めていく必要がある。
- 本市の学校施設は築後40年以上経過したものが半数近くを占めており、多くの施設において老朽化が進んでいる。そのため、今後、施設の状態に応じて、大規模改修による長寿命化や建替による施設の更新を計画的に進めていく必要がある。(資料 7)

(3) 課題解決に向けた取組の方向性

確認された学校の課題を解決し、学校のあるべき姿の実現に向けた適正規模・適正配置の取組の方向性を定めることが必要です。

《取組の方向性》

- 各小中学校が地域の特色を活かしながら、小中一貫教育をより一層推進していくために、全市的に小中のブロックを見直し進学先が分かれる小学校の解消を図るとともに、学校選択制については将来的に廃止を進める。
- 小規模校については、メリットやデメリットを整理したうえで、子どもの就学環境(通学の距離や時間など)の実情を踏まえながら、社会性を育むことができる一定の集団規模を確保するための基準(適正規模・適正配置基準)を定め、通学区域の変更や適正配置の検討を進める。
- 学校施設の更新(建替え)には多額の費用を要することから、将来的な児童生徒数を見据えた計画的な整備を行う必要があるため、更新時期を踏まえて、学校の統廃合の検討を進める。

なお、全市的な小中学校のブロックの見直しにあたっては、小学校区では就学校より近隣の学校に就学の方が通学距離が短くなる場合、中学校区では、1つの小学校から複数の中学校に進学するようになる場合は、積極的に対象とします。

また、アンケート結果やワークショップでの意見において、小中学校の配置の見直しを進めるうえで、通学距離や通学時間など通学時の負担感や安全性が重視されていることから、見直しの優先順位としては、学校が近接して集中している市街地地域から進めていくことが望ましいと考えます。

一方で、北部地域の学校については、通学距離が配置基準を大幅に超えていることや、地域と連携した教育も充実しており、アンケート結果やワークショップにおいて保護者や子どもたちの満足度も高いことから、慎重に取組を進めていくことが必要です。(資料 8)

(4) 具体的な取組

取組の方向性を踏まえた、具体的な取組を下記のとおりまとめました。

また、具体的な取組を進めるにあたり、本市の地理的状況や地域的な状況等から、市街地地域と北部地域に分けて、検討を進めていくこととします。なお、各地域に属する地域は下記のとおりです。

市街地地域：北部地域以外

北部地域：厚東、二俣瀬、小野、船木、万倉、吉部

① 学校規模の基準(下限値)

■市街地地域の学校

- ・小学校…12学級以上(1学年2学級以上)
- ・中学校…6学級以上(1学年2学級以上)

■北部地域の学校

- ・小学校…6学級以上(1学年1学級以上)
- ・中学校…3学級以上(1学年1学級以上)

小中学校では、児童生徒が一定規模の人数の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていける環境が大切です。

現在、国においては法令上、学校規模の標準を小中学校ともに「12学級以上18学級以下」と定めており、このたび実施したアンケート等でも、国が示す12学級以上18学級以下を望ましい学級数とする回答が多くありましたが、その

一方で地域の実情に応じた柔軟な対応も必要という意見も多くありました。

そのため、本市においては、今後、児童生徒数の継続的な減少により、市内全ての学校で小規模化が進んでいくことが見込まれることや、市街地地域と北部地域の学校で地理的条件等が大きく異なっていることから、小中学校を二つの地域に区分して、地域の実情に応じた学級数の下限値を設けることで学校規模の基準としました。

市街地地域の学校については、全学年でクラス替えや、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成することができる1学年2学級以上（学校全体で小学校12学級以上、中学校6学級以上）の学校規模を最低でも確保していくことが望ましいものと考えられます。

一方で、北部地域の小中学校については、児童生徒数や地理的条件等の地域の実情を考慮すると、1学年2学級以上の確保は現実的に困難な状況であることから、1学年1学級以上（学校全体で小学校6学級以上、中学校3学級以上）を適正規模とした上で、少規模校のメリットを活かした教育を充実させていくことが望ましいものと考えられます。

② 学校配置の基準

- ・ 小学校の通学距離…概ね4 Km 以内
- ・ 中学校の通学距離…概ね6 Km 以内

学校の配置については、児童生徒の通学における負担面や安全面を考慮する必要があることから、配置の基準として、学校統合する場合の小中学校施設費の国庫負担対象の条件として定めている通学距離を基準としました。

③ 具体的な進め方

■計画期間

- ・ 推進のための計画期間は、児童生徒数の具体的な将来推計が可能な期間等を考慮して、1期10年間とする。

■小中ブロックの見直し

- ・ 小中一貫教育を一層推進していくために、一つの小学校からは一つの中学校への進学となるよう、まずは全市的に小中学校のブロックを見直すとともに、将来的には学校選択制を廃止していく。

■検討対象校

- ・児童生徒の将来推計から学校規模・学校配置基準に基づき、適正化の検討対象校を決定していく。
- ・第1期計画の検討対象校は、現時点では6年後の令和10年度の児童生徒数の推計から、学校規模の基準を満たしていない次に掲げる学校とし、当該校に隣接する学校を関連校として適正化の検討を進める。（資料 9）

《市街地地域の検討対象校》

- ・岬小学校、見初小学校、神原小学校、鞆ノ島小学校

《北部地域の検討対象校》

- ・二俣瀬小学校、小野小学校、万倉小学校、吉部小学校

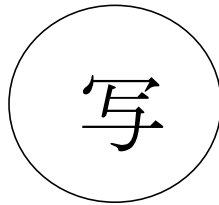
■検討対象校の適正化

- ・各学校や地域の実情に応じて、「通学区域の見直し」や「学校の統合」等の方法により、学校規模や配置の適正化に適切に取り組んでいく。
- ・小中学校の併設が可能な敷地条件等を満たす場合には義務教育学校の設置も検討していく。
- ・学校施設の改築・改修時期も見据えながら、老朽化が進んでいる学校や、半径4キロ以内に複数の学校が集中している市街地地域の学校から優先的に取り組んでいく。
- ・北部地域の学校については、通学距離が配置基準を大幅に超えていることから、ICT等を活用した他校との交流や地域と連携した教育を推進することで当面の間、現在の学校を維持していくが、今後の児童数の推移を注視し、教育環境の維持が困難と認められるに至った場合には適正配置を進めていく。

3 今後の審議について

今後は、この中間答申に示した基本的な事項を踏まえ、学区変更など適正配置の具体的な取組案について審議を進めることとします。

また、市民の方々から幅広く意見をいただくためにパブリック・コメントを実施し、令和5年度中に答申としてとりまとめる予定です。



宇教総第10号
令和4年(2022年)4月28日

宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会会長様

宇部市教育委員会

教育長 野口政吾

宇部市立小中学校適正規模・適正配置について（諮問）

下記のことについて、宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会条例第2条の規定により諮問します。

記

1 諮問事項

宇部市立小中学校の適正規模・適正配置について

2 諮問理由

児童生徒数が年々減少し、教育環境が大きく変化しつつある中、宇部市の子ども達に最適な教育環境を持続的に提供するため「宇部市立小中学校適正規模・適正配置計画」を策定するにあたり、次の2点について、調査検討していただくよう諮問するものです。

3 審議事項

- (1) 最適な教育環境として将来あるべき学校の姿と、その実現のために必要な適正規模など、今後の方向性について
- (2) 将来あるべき学校の姿を実現するための方向性を踏まえた、学区変更など適正配置の具体的な取組案について

区分	推薦母体・公職等	氏名
学識経験者	山口大学教育学部 学部長	鷹岡 亮
	山口大学大学院 教育学研究科教授	松田 靖
	宇部フロンティア大学 短期大学部教授	伊藤 一統
小中学校の教職員	宇部市立常盤中学校校長	松岡 千鶴
	宇部市立東岐波小学校校長	小野 晃子
小中学校児童生徒 の保護者代表	市PTA連合会	松尾 淳一
		才木 祥子 (令和4年5月25日就任)
		松田 昌枝 (令和4年5月24日辞任)
地域代表	市コミュニティ推進地区 連絡協議会	上原 久幸
	市自治会連合会	井上 博己
公募委員	未就学児の保護者	井上 政志
		福永 久美子

宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会審議経過

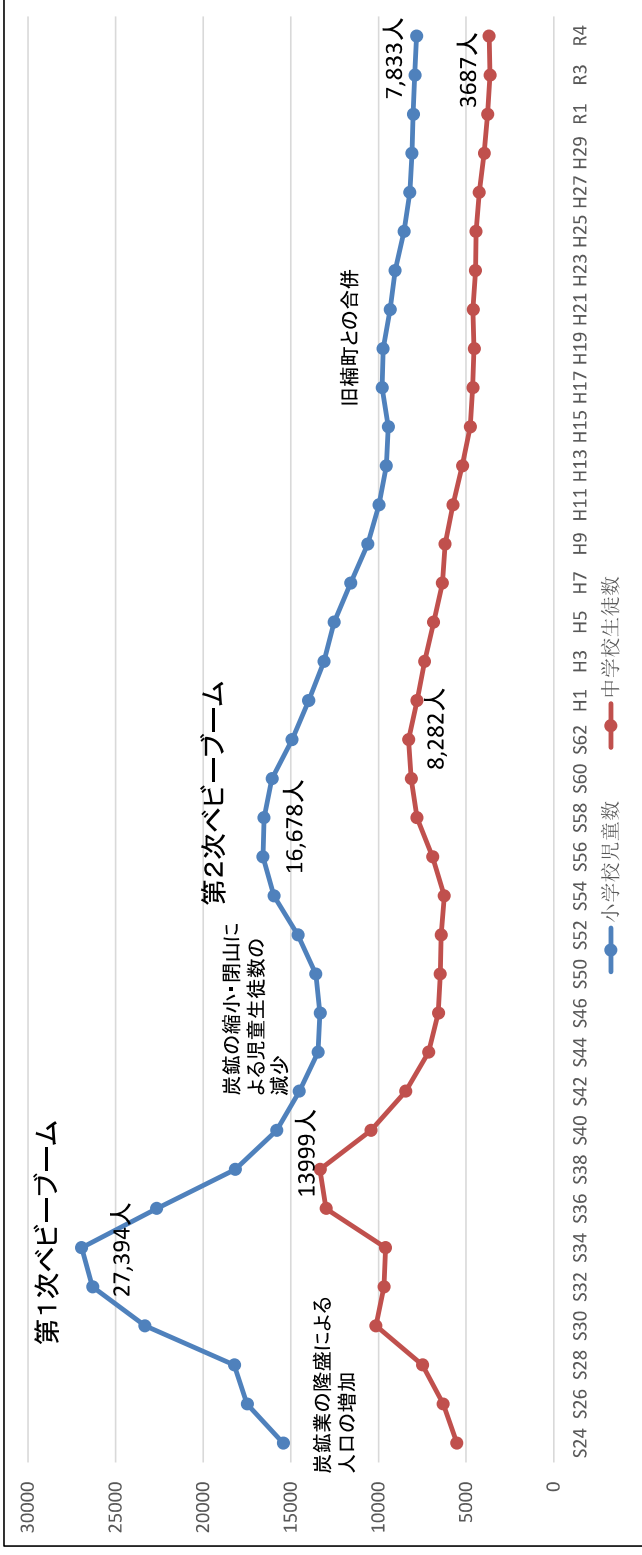
	開催月	内容
第1回	令和4年4月28日	<ul style="list-style-type: none">・委嘱状の交付・諮問・小中学校適正規模・適正配置計画の策定について・小中学校の現状について
第2回	令和4年5月30日	<ul style="list-style-type: none">・追加資料について・学校のあるべき姿と実現に向けた取組について・アンケート（案）について
第3回	令和4年7月29日	<ul style="list-style-type: none">・学校のあるべき姿と実現に向けた適正規模等について・ワークショップ（案）について
第4回	令和4年10月28日	<ul style="list-style-type: none">・アンケートとワークショップ開催結果について・学校のあるべき姿と実現に向けた取組について
第5回	令和4年11月21日	<ul style="list-style-type: none">・追加資料について・学校のあるべき姿の実現に向けた具体的な取組について
第6回	令和5年1月10日	<ul style="list-style-type: none">・中間答申案について

令和4年度の学級数と児童・生徒数（令和4年5月1日現在）

資料 4

小学校名（児童数）					校数	学級数	校数	中学校名（生徒数）							
複式学級	小野 (18)	万倉 (28)	二俣瀬 (25)	吉部 (22)	4	3	2	厚東川 (44)	楠 (89)	単学級					
単学級					0	4	0	1～2学級/学年							
					0	5	0								
岬 (154)	船木 (127)	鶴ノ島 (128)	見初 (104)	厚東 (73)	5	6	1	神原 (198)	2～3学級/学年						
1～2学級/学年					0	7	0	川上 (230)							
					0	8	1								
					0	9	0								
小羽山 (301)					0	10	1	東岐波 (293)	3～4学級/学年						
					1	11	2	藤山 (328)			桃山 (326)				
					西宇部 (274)						神原 (334)		琴芝 (280)		原 (291)
2～3学級/学年										川上 (417)					
					0	14	0	4～5学級/学年							
新川 (469)					0	15	0	5～6学級/学年							
					1	16	0								
					1	17	1				常盤 (529)				
厚南 (578)					藤山 (520)		2	18	0	6学級以上/学年					
							東岐波 (556)		1			19	0		
					上宇部 (614)				1			20	0		
							黒石 (681)		1			21	0		
					西岐波 (678)				1			22	0		
							恩田 (712)		1			23	0		
3～4学級/学年															

市立小中学校の変遷と児童生徒数の推移



西岐波・恩田
上宇部・碑
神原・新川
鵜ノ島・藤山
厚南・原

小学校数

西岐波・上宇部
(現常盤)
神原・新川
鵜ノ島・藤山
厚南

中学校数

新川中
鵜ノ島中
(廃校)
桃山中

東岐波中
二俣瀬中
(廃校)
厚東中
小野中

二俣瀬中
(廃校)
上宇部中

川上中
黒石中

船木小
万倉小
吉部小

黒石小
黒石小

川上小
黒石小

常盤小
小羽山小
西宇部小

沖の山小
(廃校)

見初小
東岐波小
厚東小
二俣瀬小
小野小

S22 10校
S25 11校
S29 16校
S33 17校
S44 16校
S53 17校
S56 19校
H16 24校
H28 12校

■小学校

選択校(指定校)		29年度 (現6年生)	30年度 (現5年生)	31年度 (現4年生)	2年度 (現3年生)	3年度 (現2年生)	4年度 (現1年生)	合計
西岐波小(川上小) (川上12)	選択者数	0	0	0	0	0	0	0
	対象者数	6	11	12	8	5	12	54
	選択割合(%)	0	0	0	0	0	0	0
恩田小(琴芝小) (琴芝1,1-5,1-10)	選択者数	7	11	9	14	10	15	66
	対象者数	14	16	13	15	14	16	88
	選択割合(%)	50.0	68.8	69.2	93.3	71.4	93.8	75.0
岬小(恩田小) (恩田7-1,7-2,7-3)	選択者数	2	0	0	0	1	0	2
	対象者数	5	2	2	4	2	2	17
	選択割合(%)	40.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	11.8
神原小(琴芝小) (琴芝3,3-11,4,4-2,15,40-1)	選択者数	7	13	10	16	11	10	67
	対象者数	14	20	17	20	17	12	100
	選択割合(%)	50.0	65.0	58.8	80.0	64.7	83.3	67.0
神原小(恩田小) (恩田27-4)	選択者数	2	1	2	3	1	0	9
	対象者数	4	3	5	4	1	2	19
	選択割合(%)	50.0	33.3	40.0	75.0	100.0	0.0	47.4
新川小(鶺ノ島小) (鶺ノ島14-1,14-2,57-1,57-1-1,57-2,57-3,57-4)	選択者数	2	3	0	1	2	2	10
	対象者数	6	7	7	4	5	2	31
	選択割合(%)	33.3	42.9	0.0	25.0	40.0	100.0	32.3
常盤小(琴芝小) (琴芝1,1-5,1-10)	選択者数	1	1	2	1	1	1	4
	対象者数	14	16	13	15	14	16	88
	選択割合(%)	7.1	6.3	15.4	6.7	7.1	6.3	4.5
小羽山小(新川小) (新川15-1)	選択者数	0	0	0	0	1	0	1
	対象者数	7	2	2	11	3	5	30
	選択割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	3.3
小羽山小(藤山小) (藤山27)	選択者数	0	0	0	0	0	0	0
	対象者数	0	0	0	0	0	0	0
	選択割合(%)	0	0	0	0	0	0	0
船木小(万倉小) (宗方、黒五郎)	選択者数	0	1	0	0	0	0	1
	対象者数	0	1	2	0	1	0	4
	選択割合(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

■中学校

選択校(指定校)				2年度 (現3年生)	3年度 (現2年生)	4年度 (現1年生)	合計
藤山中(桃山中) (鶺ノ島14-1,14-2,57-1,57-1-1,57-2,57-3,57-4)	選択者数			10	4	3	17
	対象者数			13	6	5	24
	選択割合(%)			76.9	66.7	60.0	70.8

施設の状況（令和4年度）

小学校名（建築年）				経過年数	中学校名（建築年）		
藤山① (S35~39)				築 62 年 ↵ 築 57 年			
神原 (S38~42)		鶴ノ島 (S38~41)			桃山① (S36~40)	厚南① (S36~38)	
恩田① (S41~43)	新川① (S43.44)	原① (S43)		築 56 年 ↵ 築 47 年	常盤① (S44.45)		
藤山② (S49.53.55)					西岐波① (S47~49)	東岐波① (S48.50)	
上字部① (S51~54)	常盤 (S52.53.55)	原② (S53)	東岐波① (S52)	築 46 年 ↵ 築 37 年	楠 (S53)	藤山① (S53)	厚南② (S51.57)
	小羽山 (S55~59)	西字部① (S55~56)	厚東 (S54)		西岐波② (S54)		
恩田② (S59.60)	見初 (S57・58)	上字部② (S58~59)	万倉 (S57)		常盤② (S58.59)	東岐波② (S57)	
		東岐波② (S60~62)	吉部 (S59)				
川上① (S63~H元)				築 36 年 ↵ 築 27 年	藤山② (S61.62)		
西字部② (H元)					東岐波③ (H4)	神原 (H5.7.8)	桃山② (H3.4)
					黒石 (H3)	川上 (H元.2)	
厚南 (H10~12)	黒石 (H6)	二俣瀬 (H10~11)	小野 (H9)	築 26 年 ↵ 築 17 年			
					上字部 (H14~17)		
川上② (H17)				築 16 年 ↵ 築 7 年			
西岐波 (H18~20)					厚東川 (H23.24)		
新川② (H27)				築 6 年 ↵			
岬 (H30)							

- 1 実施期間 令和4年6月24日（金）～7月10日（日）
- 2 実施方法 Webによるアンケート
- 3 対象者 小中学校児童生徒及び未就学児の保護者
学校運営協議会委員（教職員・保護者除く）
小学校5年生及び中学校2年生
うべ未来モニター登録者

4 回答率

- 一般（小中学生及び未就学児の保護者、学校運営協議会委員）

回答者数 2,761人(配付数13,117)

回答率 21.0%

(同一世帯が2割から3割程度あることを勘案すると26%～30%)

- うべ未来モニター

回答者数 401件（登録者数868人）

回答率 46.2%

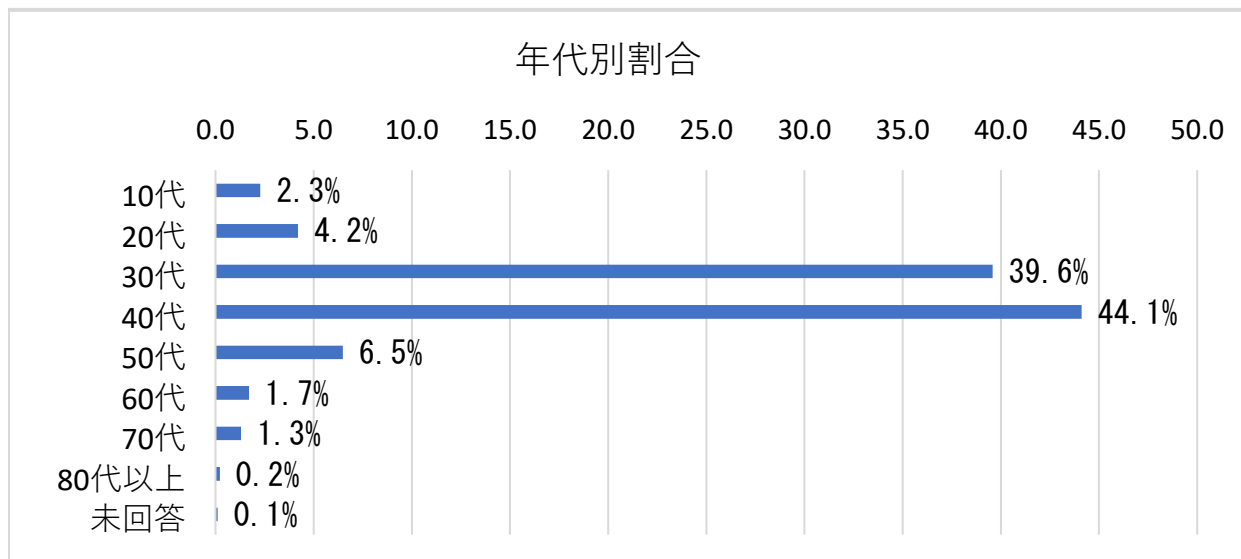
- 児童生徒（小学5年生及び中学2年生）

電子申請1,898件（配付数2,523）

回答率 75.2%

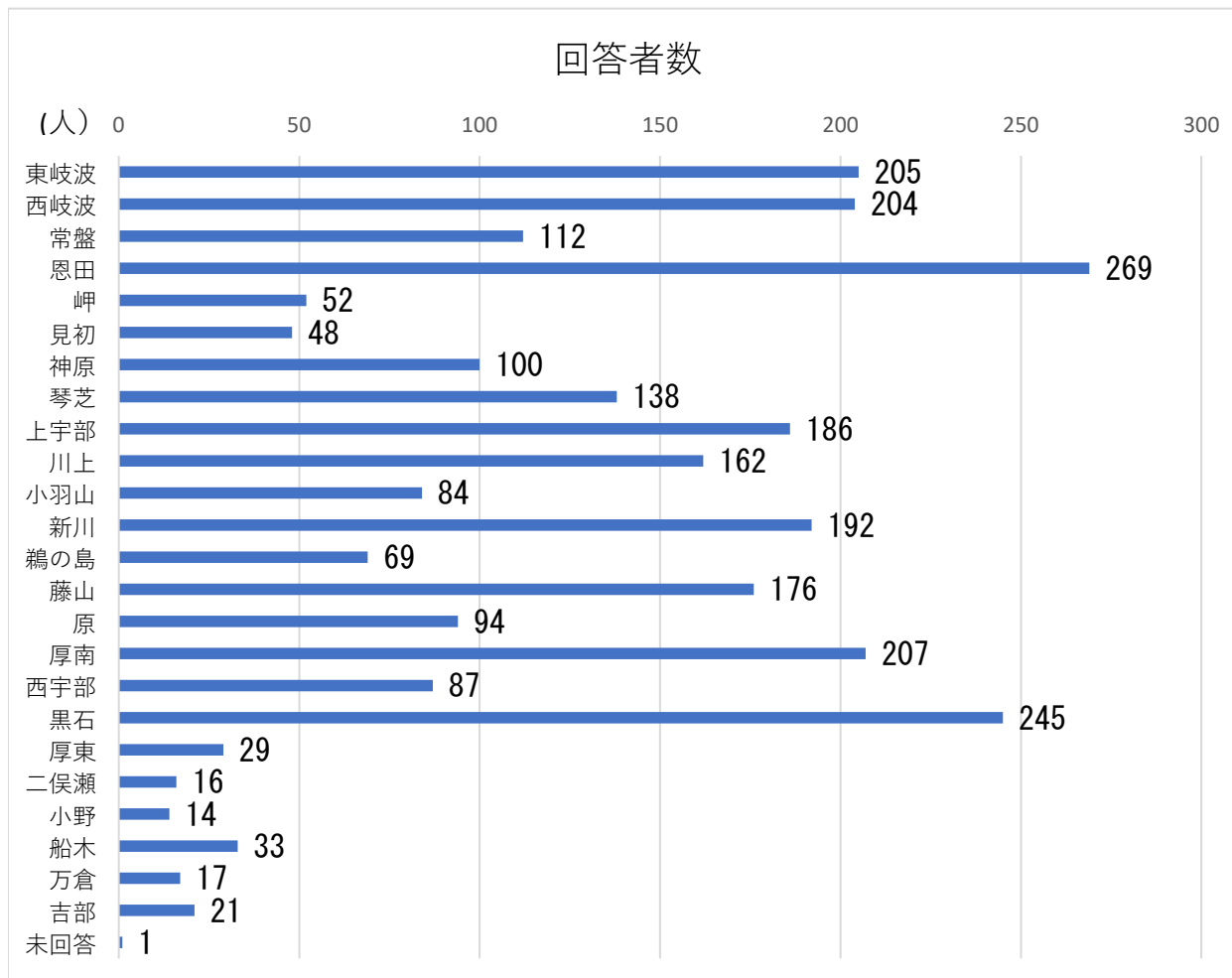
■一般回答（小中学生及び未就学児の保護者、学校運営協議会委員）の集計結果

問1 あなたの年齢区分をお答えください。

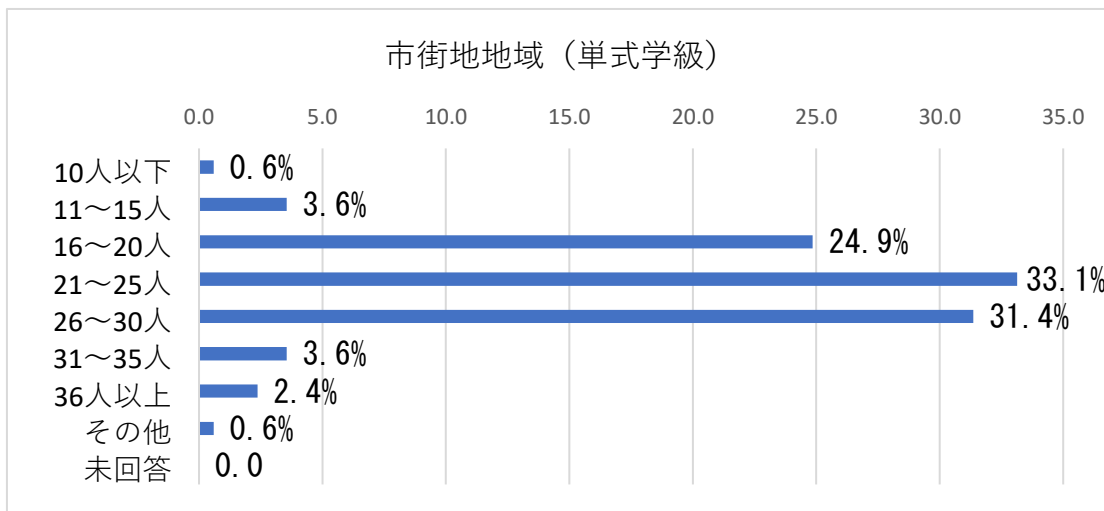
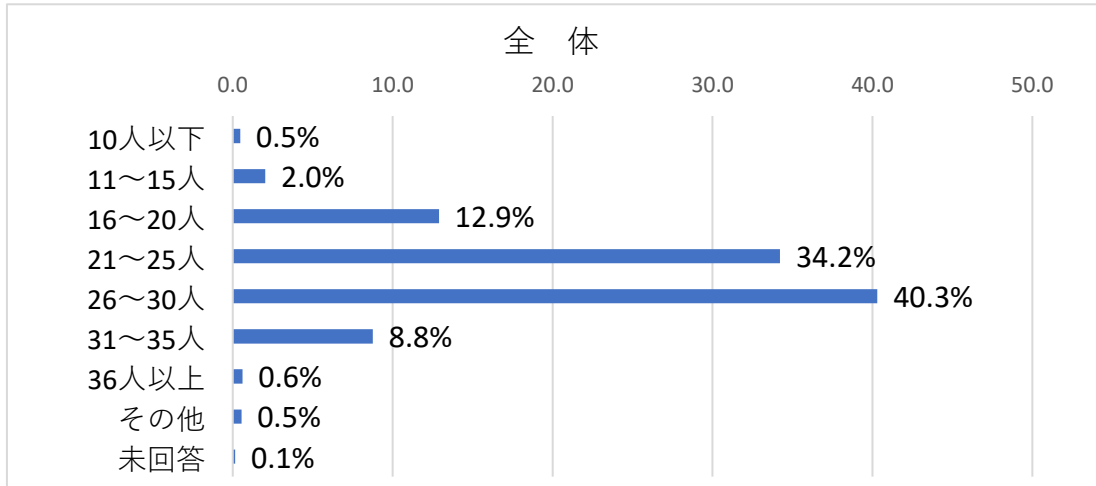


年代別割合では、40代が44.1%、30代が39.6%で30代、40代合わせると83.7%となっている。

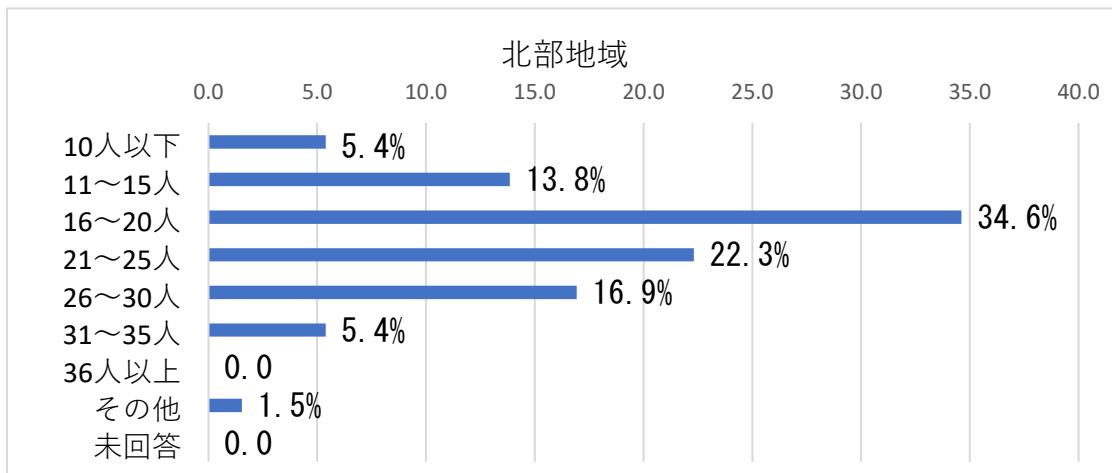
問2 あなたの居住する地区（校区）をお答えください。



問3 あなたは、小学校1学級の児童数としては、何人くらいが望ましいと思いますか。



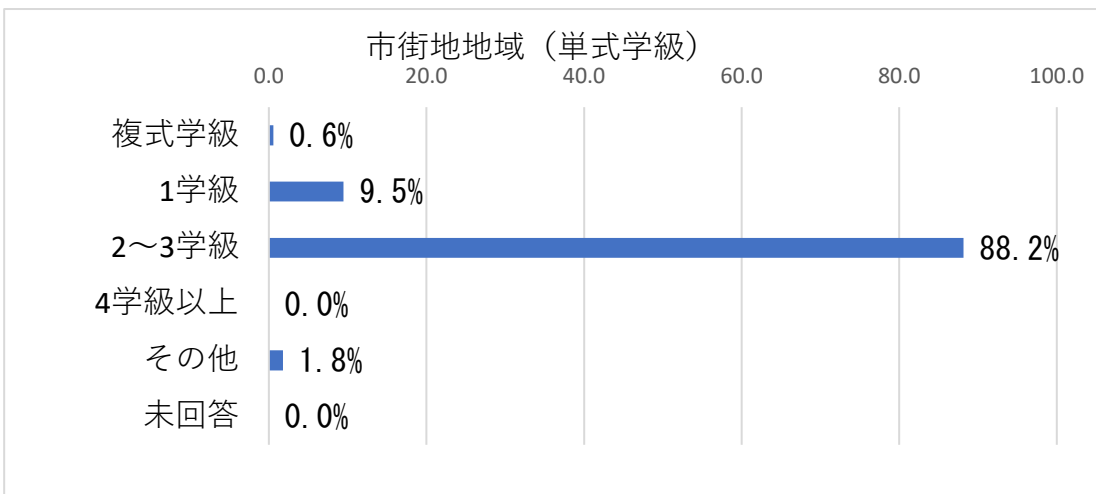
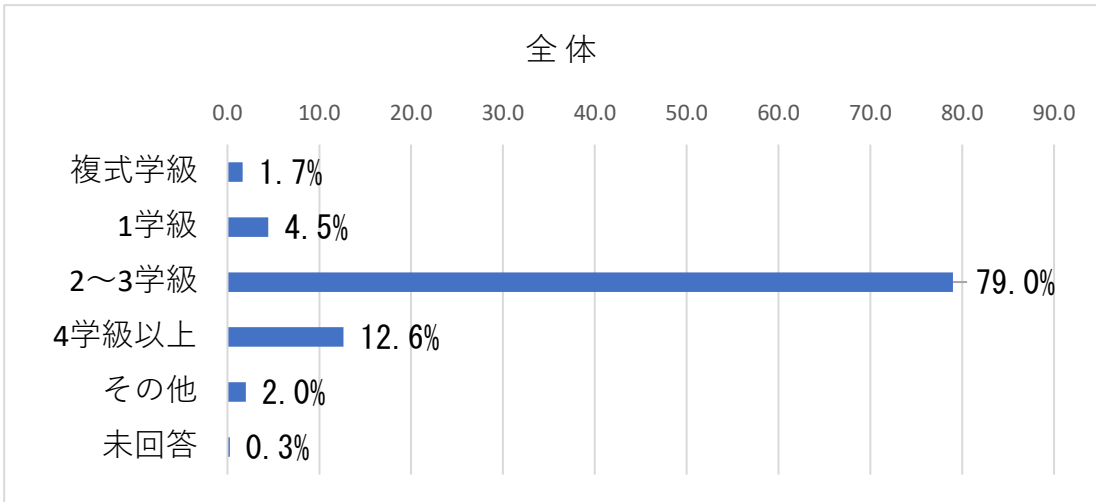
※単式学級の学校：岬・見初・鶺ノ島



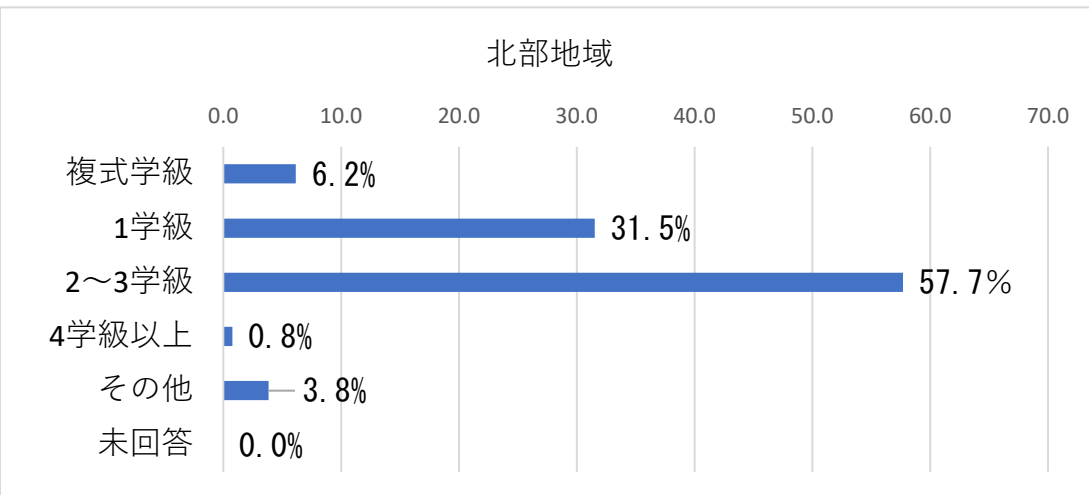
※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

小学校1学級の児童数として全体では、26~30人が40.3%と最も多く、次に21~25人の34.2%となり、単式学級の学校のある市街地地域では21~25人、26~30人が30%程度の割合であり、北部地域では16~20人が34.6%となっている。

問4 小学校の1学年の学級の構成としてはどれくらいが適切だと思いますか。



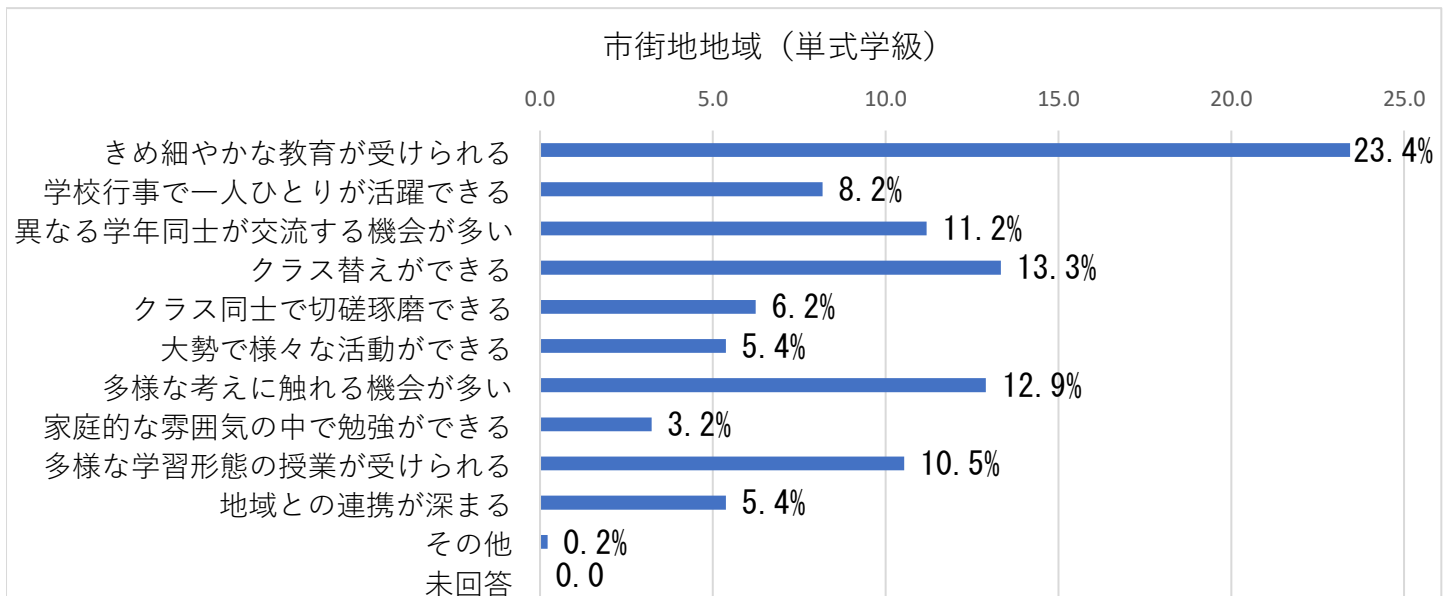
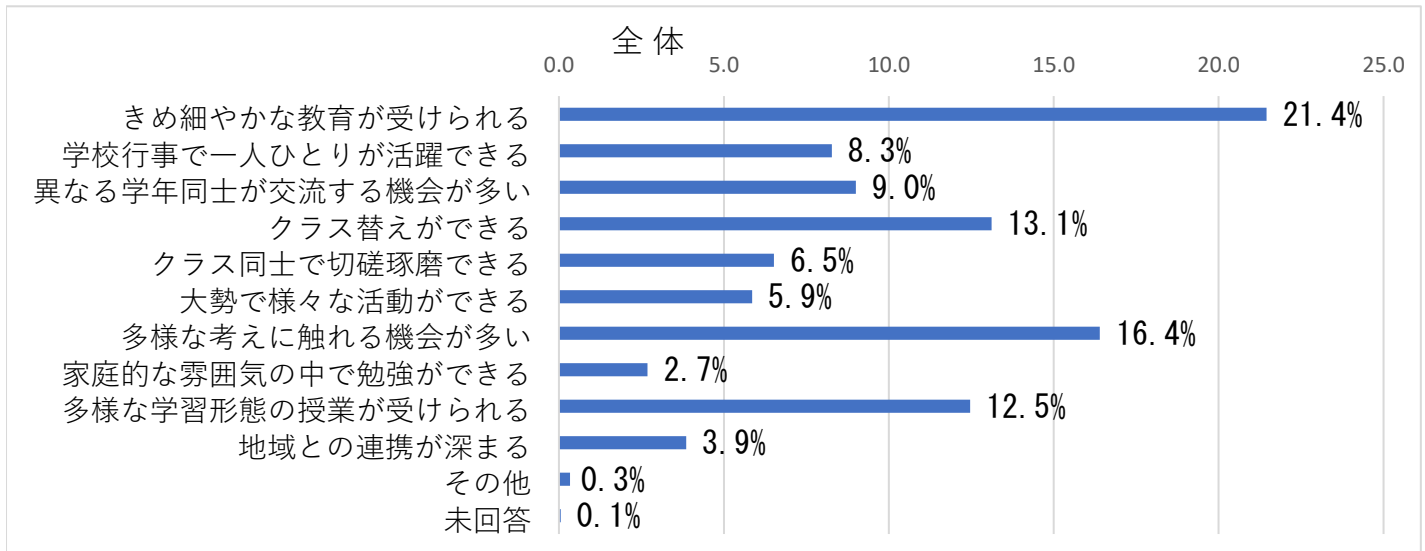
※単式学級の学校：岬・見初・鶯ノ島



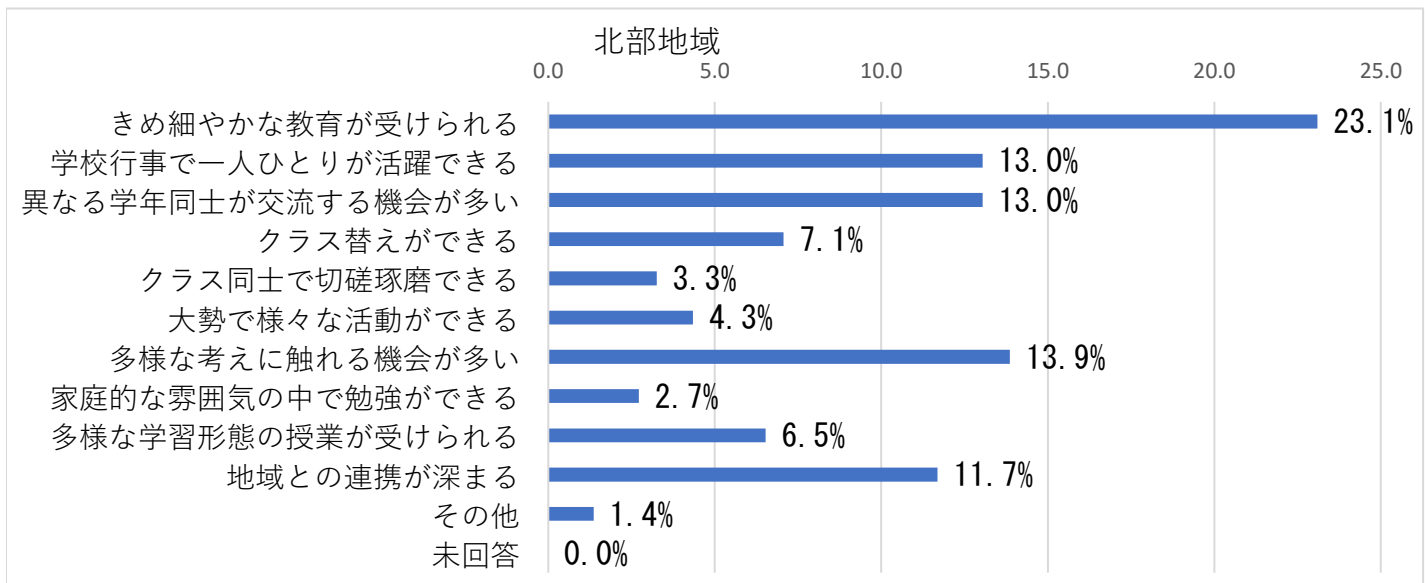
※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

小学校の1学年の学級構成としては、全体では2~3学級が79%と最も多く、単式学級の学校のある市街地地域では、その割合が更に高く88.2%。北部地域では57.7%となり、全体や小規模校のある地域いずれにおいても2~3学級の割合が高い結果となっている。

問5 小学校の規模を考えるうえで、あなたが大切だと思う点をお答えください(3つ以内に○)



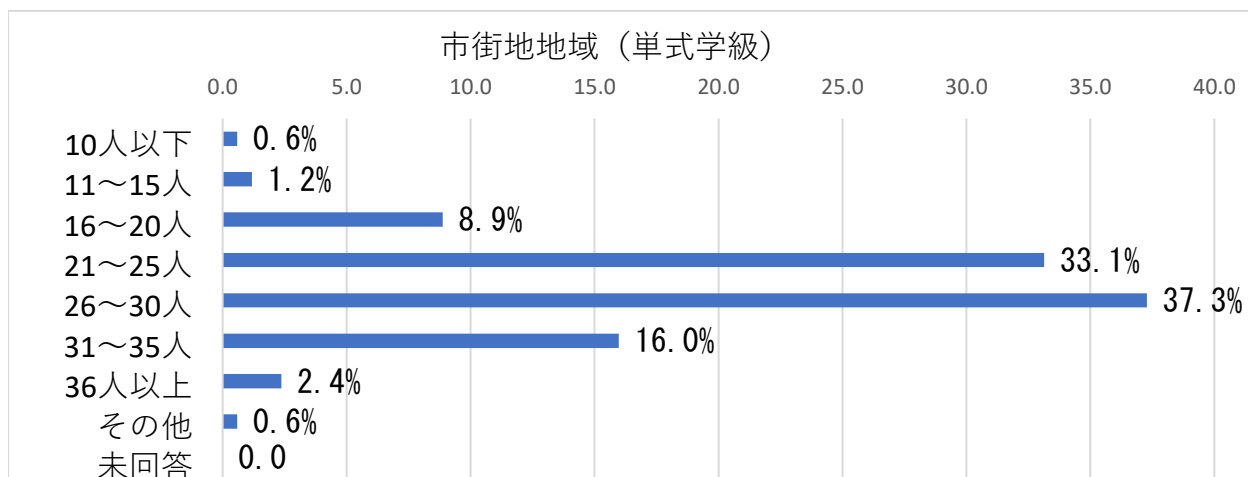
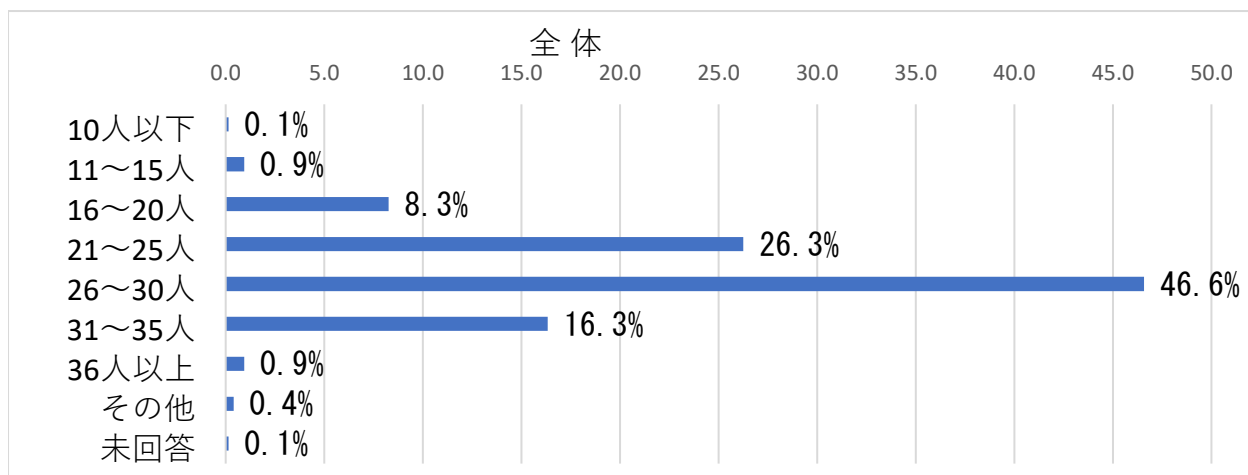
※単式学級の学校：岬・見初・鶯ノ島



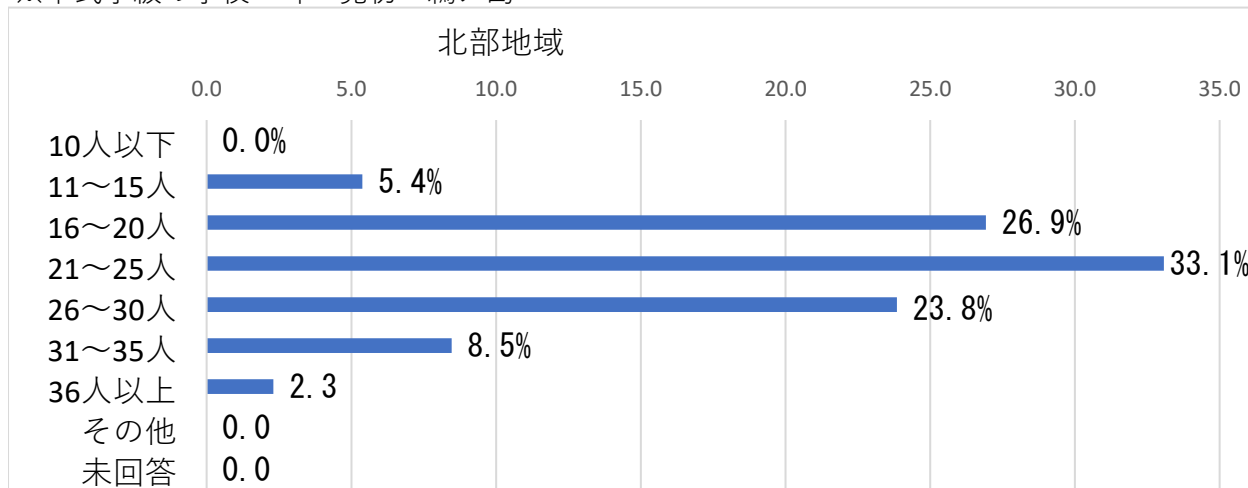
※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

小学校の規模を考えるうえで大切と思う点について、全体では「きめ細やかな教育が受けられる」「多様な考えに触れる機会が多い」「クラス替えができる」の順に高い割合を示している。「きめ細やかな授業が受けられる」については、小規模校のある地域においても同様に一番割合が高く、単式学級の学校のある市街地地域では続いて「クラス替えができる」「多様な考えに触れる機会が多い」が同程度の割合が見られる。また北部地域では続いて「多様な考えに触れる機会が多い」「学校行事で一人ひとりが活躍できる」「異なる学年同士が交流する機会が多い」が同程度の割合が見られる。

問6 あなたは、中学校の1学級の生徒数としては、何人くらいが望ましいと思いますか。



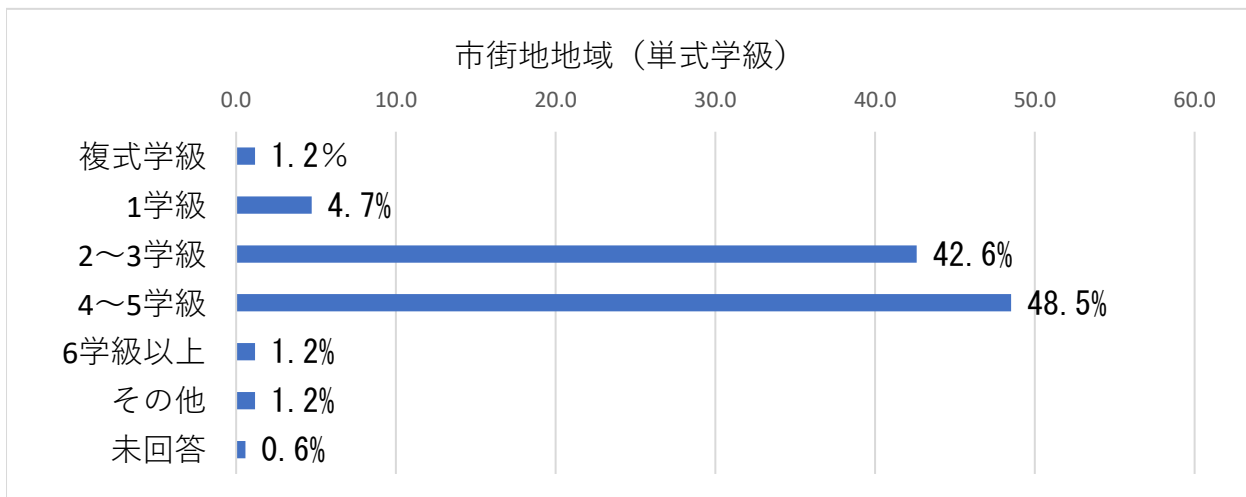
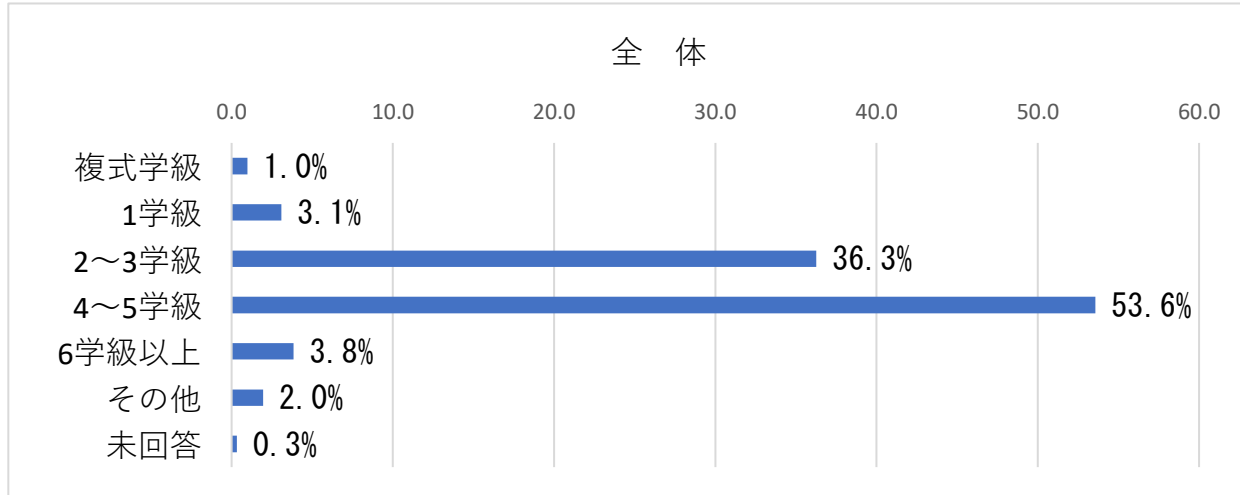
※単式学級の学校：岬・見初・鶯ノ島



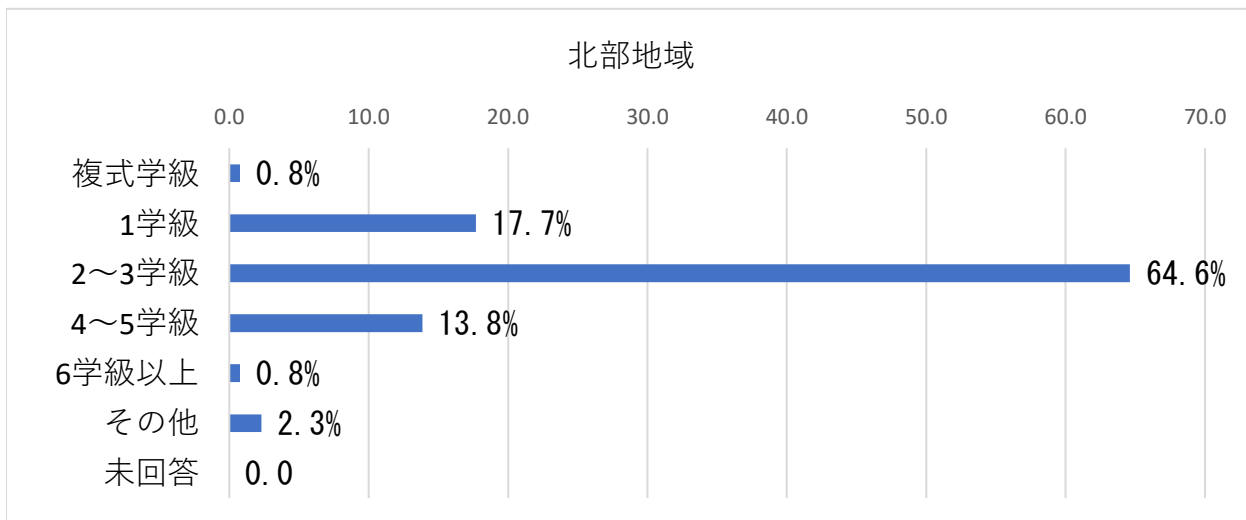
※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

中学校 1 学級の生徒数として全体では、26～30人が46.6%と最も多く、単式学級の学校のある市街地地域では、21～25人、26～30人が33～37%程度の割合であり、北部地域では21～25人が33.1%となっている。

問 7 中学校の 1 学年の学級の構成としては、どれくらいが適切だと思いますか。



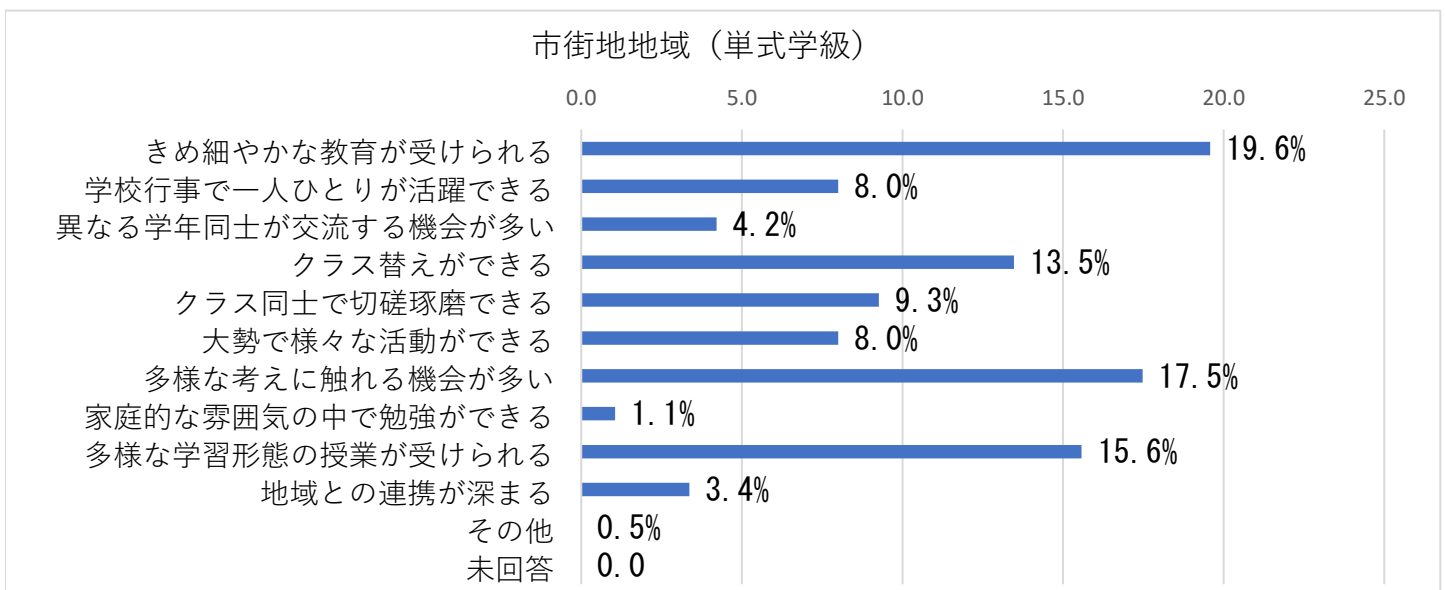
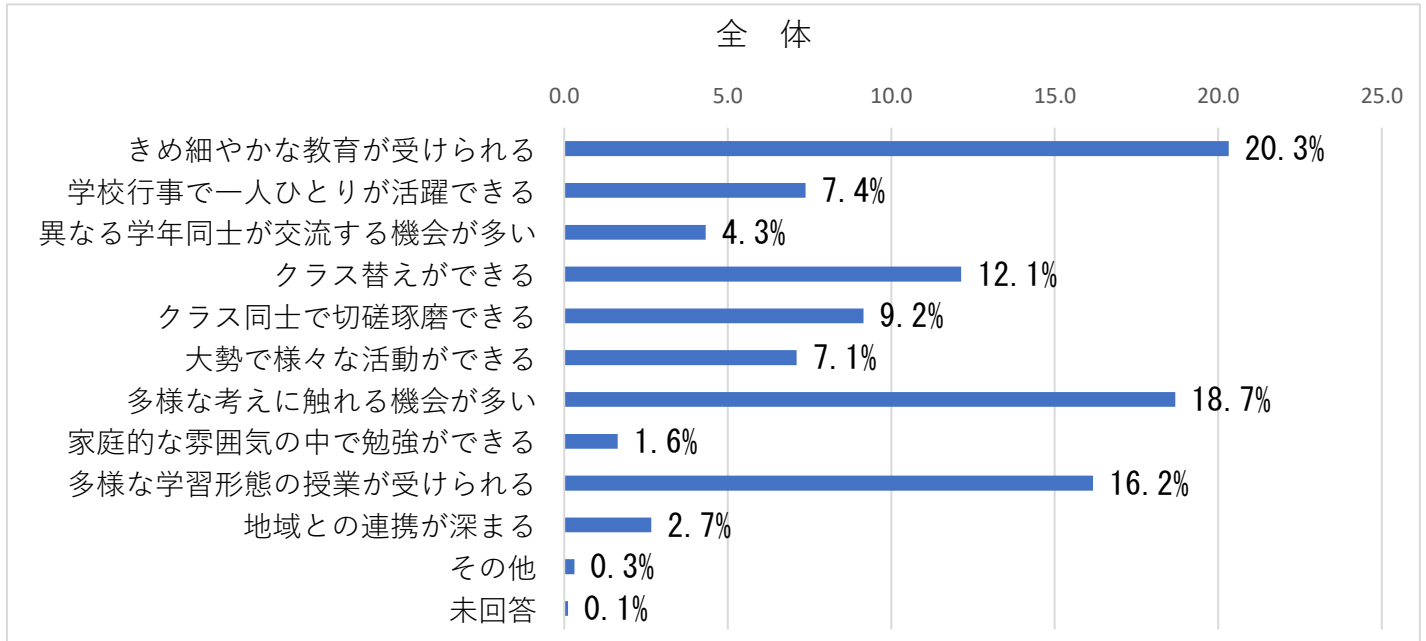
※単式学級の学校：岬・見初・鵜ノ島



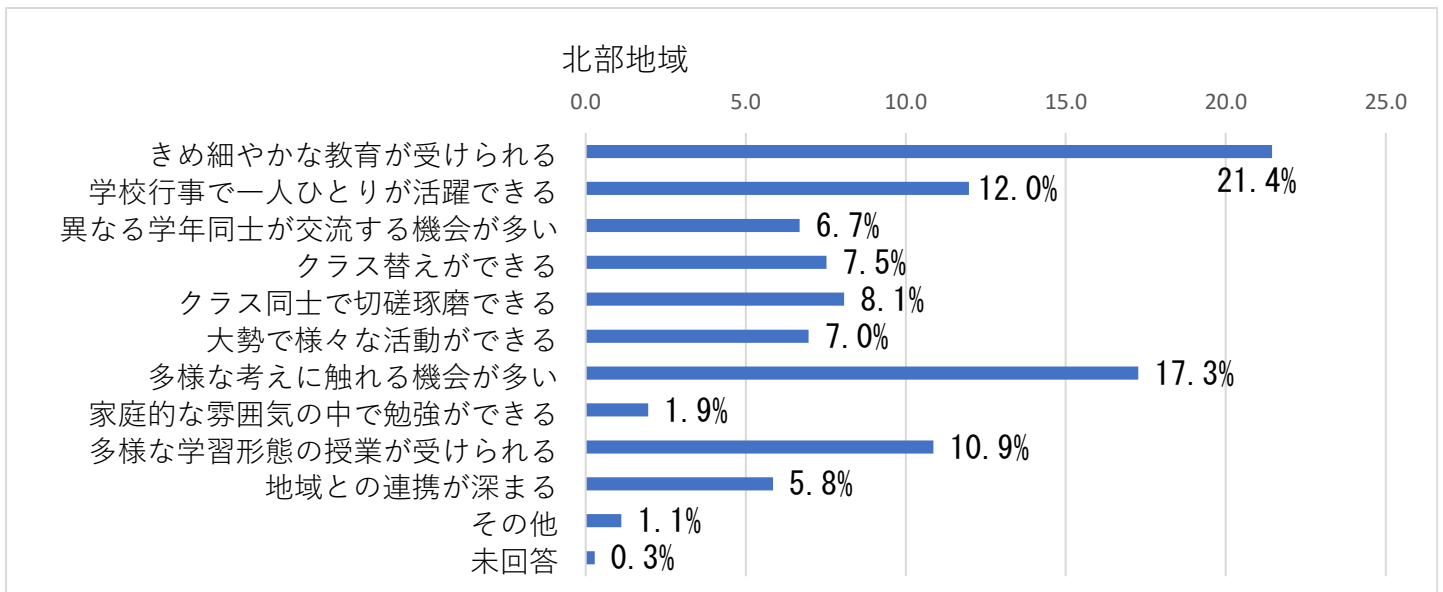
※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

中学校の1学年の学級構成としては、全体では4～5学級が53.6%と最も多く、続いて2～3学級が36.3%、単式学級の学校のある市街地地域では4～5学級と2～3学級の割合の差が少なく、北部地域では2～3学級が64.6%となり、全体や小規模校のある地域で若干差がみられるものの、4～5または2～3学級が適切な割合が高くなっている。

問8 中学校の規模を考えるうえで、あなたが大切だと思う点をお答えください(3つ以内に○)



※単式学級の学校：岬・見初・鶴ノ島

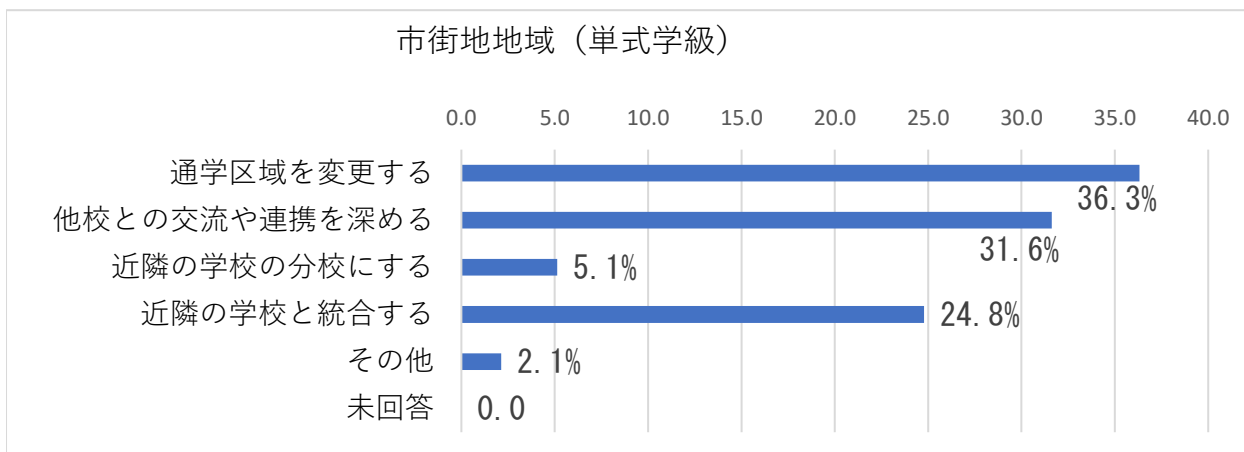
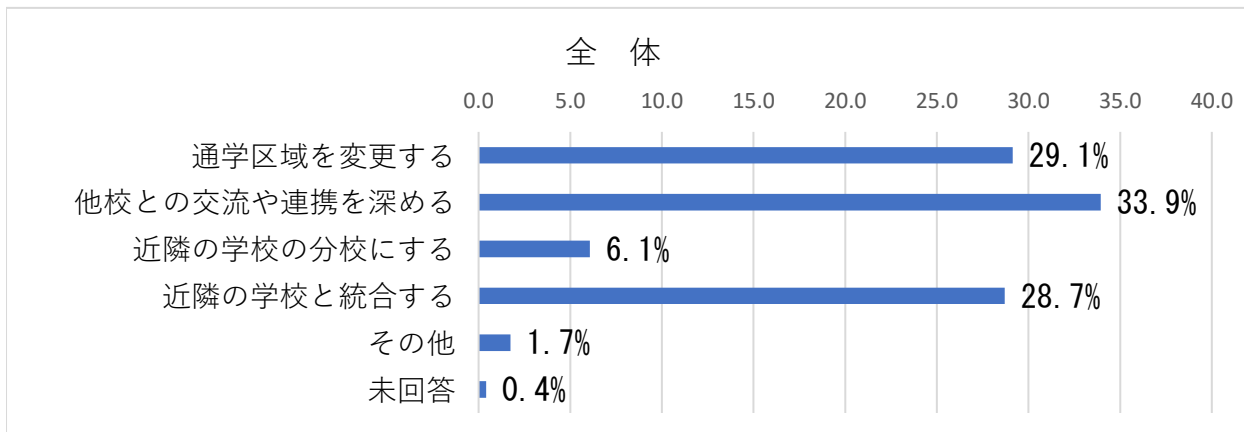


※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

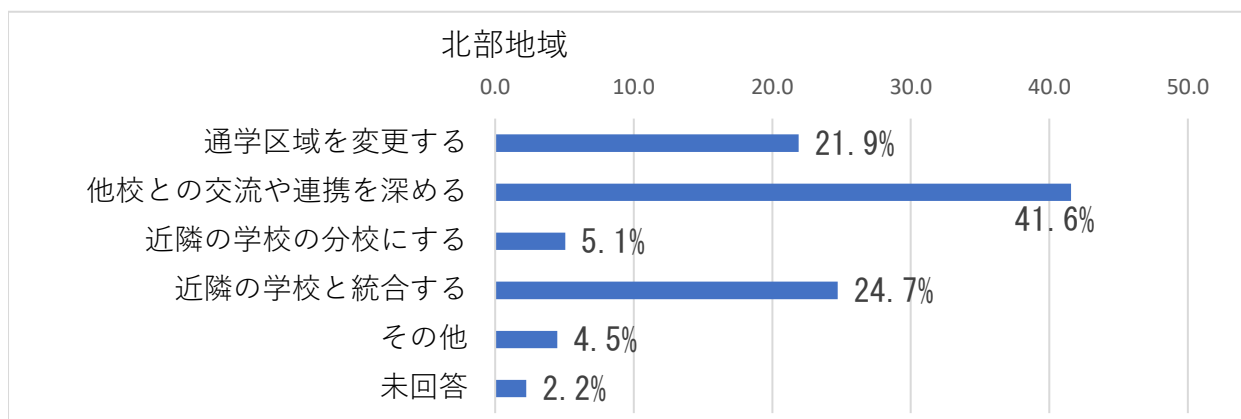
中学校の規模を考えるうえで大切と思う点について、全体においても小規模校のある地域別においても「きめ細やかな教育が受けられる」「多様な考えに触れる機会が多い」の順に高い割合を示しており、全体と単式学級のある市街地地域では続いて「多様な学習形態の授業が受けられる」が高い割合となっている。また、北部地域においては続いて「学校行事で一人ひとりが活躍できる」「多様な学習形態の授業が受けられる」が同程度の割合となっている。

問9 児童生徒数が少ない小規模校の対応として、どの方法が適切だと考えますか。

(2つ以内に○)



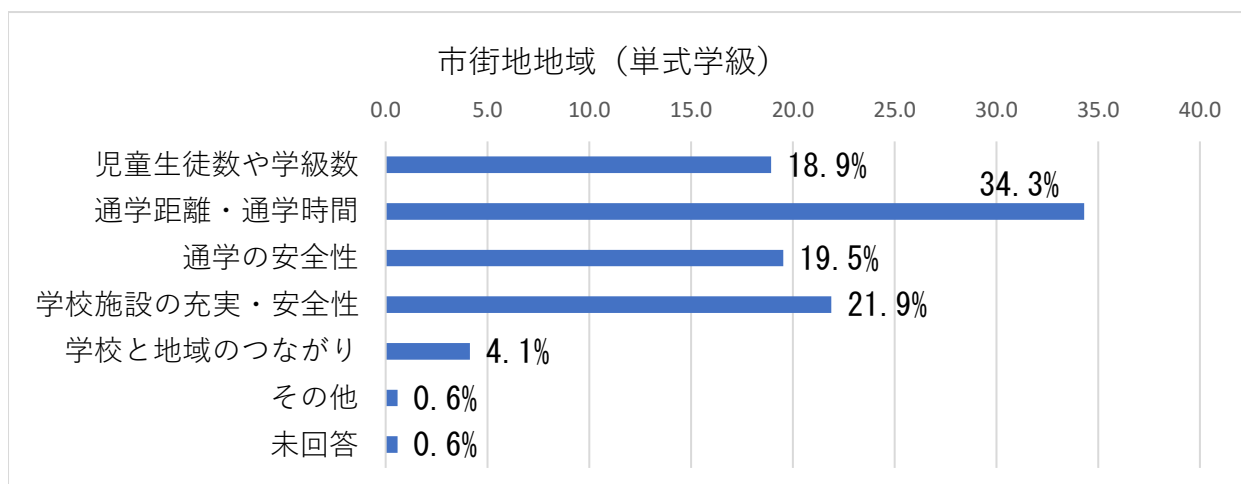
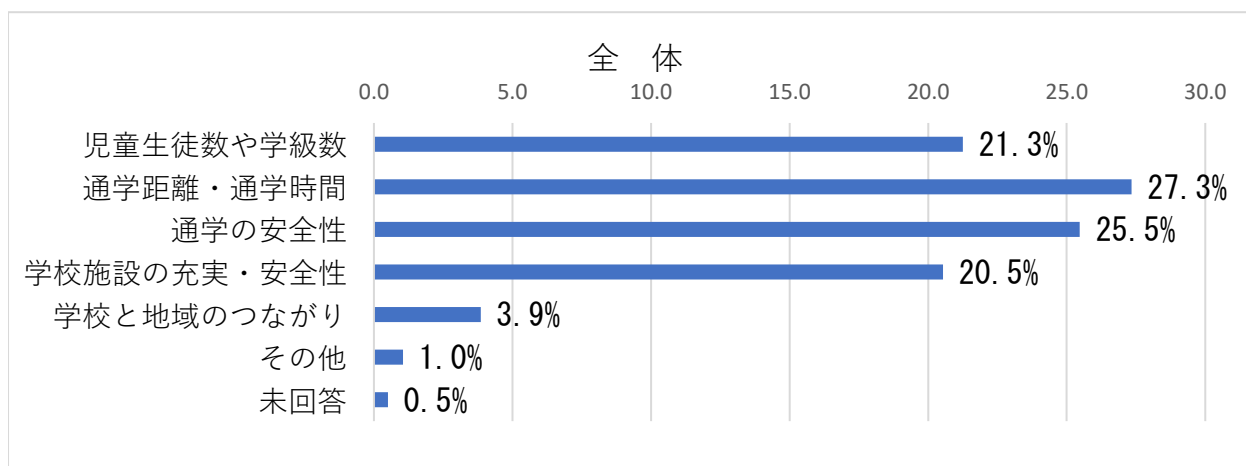
※単式学級の学校：岬・見初・鶺ノ島



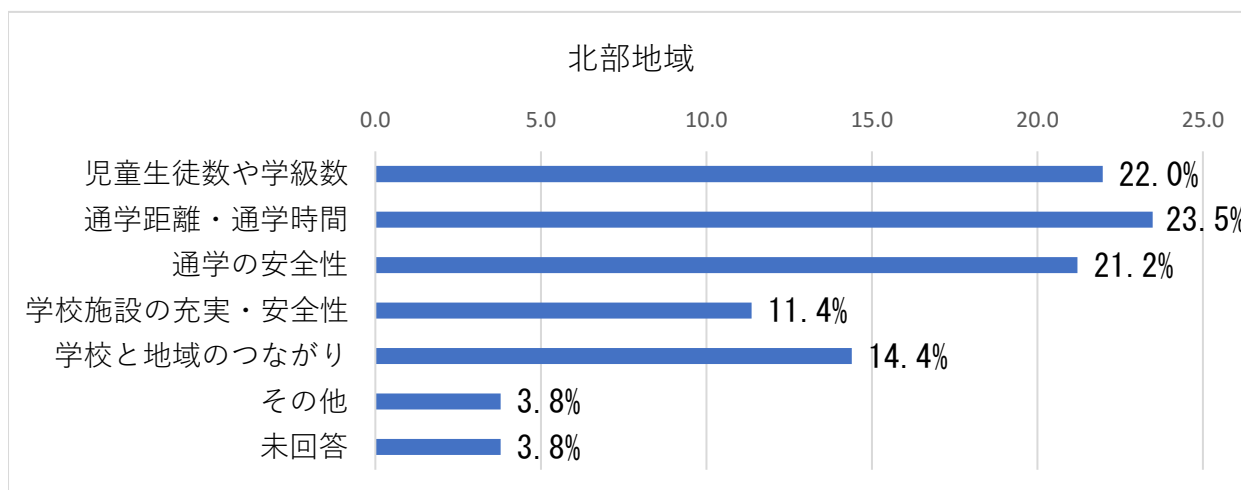
※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

小規模校の対応として、全体では「他校との交流や連携を深める」「通学区域を変更する」「近隣の学校と統合する」の割合が30%前後となっている。単式学級の学校のある市街地地域においては、「通学区域を変更する」の割合が高く36.3%となっている。また、北部地域においては、「他校との交流や連携を深める」の割合が41.6%と高くなっている。

問10 小学校の配置の見直しを進めるうえで、特に重視すべき点は何ですか。



※単式学級の学校：岬・見初・鶺ノ島



※北部地域：厚東・二俣瀬・小野・船木・万倉・吉部

小学校の配置の見直しを進めるうえで、特に重視すべき点として全体では、「通学距離・通学時間」

「通学の安全性」「児童生徒数や学級数」の順となっている。小規模校のある地域においても「通学距離・通学時間」の割合が一番高いが、単式学級のある市街地地域では、続いて「学校施設の充実・安全性」の割合が高くなっている。また、北部地域では、「通学距離・通学時間」「児童生徒数や学級数」「通学の安全性」が同程度の割合となっている。

市民ワークショップで出された意見
(午前の部)

◆1班

- ・近隣の学校との交流を増やす。
- ・学校の名称を一律にする。(一体感の醸成)
- ・スクールバスの充実。バス通学を認める。
- ・クラス編成は、先生の目の行き届く人数に。

◆2班

- ・自由な学校を選択ができるとうい。
- 小規模の学校の子どもたちが大きな学校にも行ける。また、その逆など。
そのための支援策を考えていく(就学する間の住居のレンタルなど)
学校は各校の魅力を発信していくことで好循環となるとよい。

◆3班

- ・将来的には校区の見直しが必要になる。
- ・宇部市内を3つに分けて大きな学校にしてうまく回していく。
登校する日としない日を決めて、登校しない日はタブレットを利用しリモートで授業を受けるなど。
- ・先生のレベルを上げる。教育のレベルを上げるため先生を育てる。

◆4班

- ・校区の変更や統廃合必要。
- ・先生の数が少ない。新任の先生に学童の体験をしてもらうなどもするとよい。
- ・学校・保護者・地域が繋がれる仕組みづくりが必要

◆5班

- ・教育予算をたくさん取る。先生方の人数増やす。
- ・子どもの発達面から人数を考える。先進国は25人から20人にしようとしている(目が行き届く)
- ・先生の労働環境の改善(部活顧問・事務仕事など)
- ・施設(体育館やプールなど)何校かで共有。
- ・通学の距離など勘案し、地域を再編成する。
- ・学校を自由選択制にする。
- ・教育目標達成のためには、地域・PTAの努力も必要

◆6班

- ・小規模校ほど地域と学校の結びつきが強い。
- ・違う学校に通ってみる(大規模校・小規模校の良い面・悪い面の体験)。

キーワード(まとめの中で共通したワード)

- ・学校間の交流(ICTの活用)
- ・地域との連携
- ・学校統合・地域の再編
- ・自由選択制
- ・専門家の活用(専門職・地域人)
- ・スクールバスの充実(公共交通)

◆7班

- ・先生が10人に1人いると充実するのでは。
- ・1学年1クラスだと入れ替わりない→統合して2、3クラスになるとよい。
- ・タブレットの活用(保護者との書類のやり取り多すぎる。→先生の働き方改革)

◆8班

- ・国際化に対応必要。
- ・地域と保護者は協力したいと待っているが、学校の運営は先生中心
- ・先生の労働環境の改善→新しいことやれない(先生に要望出しにくい)

◆9班

- ・先生方の負担が多い。
- ・1クラスは20人くらいが望ましい。
- ・様々な学びの場、個人に合わせた教育ができるとよい。

(午後の部)

◆1班

- ・学校に行かなくても、授業を受けられるようにする。
- ・少人数学級の良さ。

◆2班

- ・学校と地域の連携(体験授業を増やす)
- ・他校とのふれあい必要(他校を知ることは子どもたちにとって刺激になる)
- ・リモート授業の促進
- ・学校の自由選択制(特色ある校風の促進)

◆3班

- ・学校で楽しく学ぶためには授業の多様性必要→専門職員の配置
- ・他校との交流。ICTの活用
- ・地域人材の活用(もっと学校に取り込む)
- ・教育面・財政面からも、学校再編は必要
- ・小学校を核としたコミュニティから、中学校を中心としたコミュニティに変えていく(下関・周南など他市では進んでいる)
- ・義務教育学校制度の導入
- ・学校規模としては、文科省の示している学校の規模が必要。その中で少人数学級の推進

◆4班

- ・適正規模を生み出す。そのためには、未来の宇部市の教育をどう考えているのか、市長・教育長の考えを聞きたい→強いリーダーシップ必要
- ・先生の数が不足している(労働環境の改善)→統廃合必要

- 社会性はぐくむ教育が必要（税金・社会保障・少子化の恐ろしさなど）→地域に残りたいと考える子どもたちを育てる。
- 専門の先生の活用（情報教育など）
- 地域での教育の推進→コミスクの見直し、修正必要

◆5班

- 規模の適正化。自由度のアップ→宇部市を東西南北で4校にする。統廃合の推進
- その代わりに教育環境を整える。スクーリング制の導入。ICTの活用。
- 毎日学校に行かなくてもよい→外に出て体験活動を増やす。
- 専門職の活用→学習は効率的にやりながら、地域とのかかわり増やす。地域の中で育てる。
- 学校に行きやすい環境の整備→スクールバスや、公共交通の充実。

◆6班

- 他校の授業を受けられるようにする。大規模↔小規模
- 学校の中に子どもの特性に合った居場所の提供。
- 統廃合を進めるうえでスクールバスなど、送迎システムの充実。
- 子どもの夢の実現のため統廃合進めたうえで、部活を増やす、グローバル教育・ICT教育に力を入れる。
→外部講師による様々な授業展開

◆7班

- 学校の先生の多忙化の解消→地域の力を借りる（地域人材の活用）
- 近隣の学校間の情報の共有や授業を共同で行う。

◆8班

- 小規模校では地域との交流盛ん。学校と地域のつながりもっと深める。
- ICT（タブレット）のさらなる活用が必要
- 校区割を柔軟に。特認校制度の見直し→北部から市内へもあってもよい。
- そのためにはスクールバスの充実
- 統廃合については、子どものためになっているのか、地域とともに考えていく必要がある。

中学生ワークショップで出された意見（適正規模等に関するもの）

- 他の学校と合同で集会や行事をやるとうい
- 交流を増やす（男女間、学年間、異学年、小中高）
- 規模が変わっても、学校同士や地域で協力して、いろいろな人とのかかわりや意見を今まで以上に取り入れる。
- ズーム等（ICT）を利用した他校との話し合いや授業の実施
- 小中一貫での学習を進める
- 小中合同の行事を作る
- 高校生に特別授業をしてもらう。
- オンラインで高校生から授業を受ける
- 定期的に地域の方と交流
- 学校の統合

令和10年度の学級数と児童・生徒数予測

資料 9

小学校名 (児童数)					校数	学級数	校数	中学校名 (生徒数)				
複式学級	小野 (7)	万倉 (17)	二俣瀬 (15)	吉部 (12)	4	3	2	厚東川 (45)	楠 (87)	単学級		
単学級					0	4	0	1~2学級/学年				
					0	5	0					
神原 (166)	岬 (113)	船木 (108)	鷺ノ島 (83)	見初 (71)	厚東 (46)	6	6	1	神原 (181)	2~3学級/学年		
					西字部 (208)	1	7	0	川上 (199)			
1~2学級/学年						0	8	1	3~4学級/学年			
						0	9	1			東岐波 (270)	
						0	10	0			藤山 (306)	
					川上 (280)	小羽山 (230)	2	11	1	桃山 (349)		
2~3学級/学年					新川 (338)	原 (298)	2	12	0	4~5学級/学年		
							0	13	3			
							0	14	0			厚南 (441)
					琴芝 (422)		1	15	1	上字部 (456)	西岐波 (474)	
					藤山 (439)	東岐波 (466)	常盤 (452)	3	16	1	黒石 (494)	5~6学級/学年
							0	17	1			
3~4学級/学年						西岐波 (502)	1	18	0	常盤 (548)	6学級以上/学年	
						上字部 (569)	厚南 (571)	2	19	0		
								0	20	0		
							恩田 (626)	1	21	0		
								0	22	0		
					黒石 (704)	1	23	0				

※令和10年度の学級数・児童生徒数は住民基本台帳からの予測値（学級数は通常学級のみ）であり学校選択制及び私立中学校への就学は考慮していない。